

## 第5講

### 激動の20世紀前半：石橋湛山の「一切を棄つるの覚悟」 －協調外交はなぜ失われていったのか－ (2007年度第4問)

次の文章は、当時ジャーナリストとして活躍していた石橋湛山が、1921年のワシントン会議を前に発表した「一切を棄つるの覚悟」の一部である。これを読んで、下記の設問A・Bに答えなさい。

仮に会議の主動者には、我が国際的地位低くして成り得なんだとしても、もし政府と国民に、総てを棄てて掛るの覚悟があるならば、会議そのものは、必ず我に有利に導き得るに相違ない。たとえば(1) 満州を棄てる、山東を棄てる、その他支那(注1)が我が国から受けつつありと考うる一切の圧迫を棄てる、その結果はどうなるか。またたとえば朝鮮に、台湾に自由を許す、その結果はどうなるか。英国にせよ、米国にせよ、非常の苦境に陥るだろう。何となれば彼らは日本にのみかくの如き自由主義を採られては、世界におけるその道徳的地位を保つに得ぬに至るからである。(中略)ここにすなわち「身を棄ててこそ」の面白味がある。遅しといえども、今にしてこの覚悟をすれば、我が国は救われる。しかも、こがその(2) 唯一の道である。しかしながらこの唯一の道は、同時に、我が国際的地位をば、従来の守勢から一転して攻勢に出でしむるの道である。

(『東洋経済新報』1921年7月23日号)

(注1) 当時、日本で使われていた中国の呼称

#### 設問

- A 下線部(1)の「満州を棄てる」とは何を棄てることを意味するのか。それを日本が獲得した事情を含め、2行(60字)以内で説明しなさい。
- B 下線部(2)の「唯一の道」をその後の日本が進むことはなかった。その理由を、歴史的経緯をふまえ、4行(120字)以内で述べなさい。

解いてみましょう（第5講）Aについて

1 問われている（求められている）ことを確認する。

- 「  
ア (ア) を棄てる」とは、「何」を棄てることを意味するのかを書く。  
イ その具体的内容を (イ) を含めて書く。  
ウ 2行（60字）以内で書く。

※ 要求されているのは「何を棄てることを意味するのか」の「何」を具体的に書くことであって、「石橋湛山はどのような主義・主張であったか」ではない。

2 問われていることと教科書（プリント）の記述を照らしあわせる。

時期は1921年のワシントン会議の前であり、その時点での日本が (ア)  
において獲得していた具体的内容とその事情に関する教科書（プリント）の記述は、



これから

ア (ア) において棄てるべき「何」とは

ア

イ (イ) は、イ 後の ウ  
で エ から オ された。

3 60字でまとめる。

解いてみましょう（第5講）Bについて

1 問われている（求められている）ことを確認する。

ア (ア) を日本が進まなかった (イ) を書く。

イ 歴史的経緯を踏まえて書く。

ウ 4行（120字）以内で書く。

(ア) とは、資料中の

(ウ)

である。つまり、ア や イ という

ウ を放棄することである。

それを選ばなかった（もしくは選べなかった）(イ) を書くことが求められている。

次のページには、設問Aの「問われている（求められている）ことを確認する」と「関連する教科書のページと内容」及び、設問Bの「問われている（求められている）ことを確認する」が記されています。

また、設問Bは難しいので、「関連する教科書のページと内容」を、最初から明示します。

解いてみましょう (第5講) Aについて (謎解きのヒントです)

1 問われている (求められている) ことを確認する。

「  
ア (7) 満州 を棄てる」とは、何を棄てることを意味するのかを書く。

イ その具体的内容を (イ) 獲得した事情 を含めて書く。

2 問われていることと教科書 (プリント) の記述を照らしあわせる。

時期は 1921 年のワシントン会議の前であり、その時点での日本が (7) 満州  
において獲得していた具体的内容とその事情に関する教科書の記述は、

296 ページの 2 行目から 6 行目



1905 年 9 月、アメリカのポーツマスで日本全権小村寿太郎とロシア全権ウイッテは  
講和条約 (ポーツマス条約) に調印した。その結果、ロシアは (略)、(2) 清国からの  
旅順・大連の租借権、長春以南の鉄道とその付属の権利を日本に譲渡し、

解いてみましょう (第5講) Bについて (謎解きのヒントです)

1 問われている (求められている) ことを確認する。

ア (7) 唯一の道 を日本が進まなかった (イ) 理由 を書く。

イ 歴史的経緯を踏まえて書く。

(7) 唯一の道 とは、資料中の

(ウ) 満州を棄てる、山東を棄てる、その他支那が我が国から受けつつありと考うる一切  
の圧迫を棄てる、朝鮮に、台湾に自由を許す

である。つまり、ア 中国での権益 (中国権益) や イ 朝鮮・台湾 という

ウ 植民地 を放棄することである。

それを選ばなかった (もしくは選べなかった) (イ) 理由 を書くことが求めら  
れている。

2 問われていることと教科書(プリント)の記述を照らしあわせる。

(1) この資料が書かれた時期は1921年のワシントン会議の前である。そのころの国際情勢に関する教科書(プリント)の記述は、

ドイツの賠償総額は1320億金マルクにもものぼったが、イギリス・フランス・イタリアなどの戦勝国もアメリカに対する戦債の支払いに苦しんだ。アメリカがドイツにさまざまな援助を与えてドイツの産業を復興させ、賠償金支払いを円滑しに、支払いを受けたイギリス・フランス・イタリアがアメリカへ戦債を返還する、という**経済の国際的循環の構造が必要となっていた**。一方、大戦中の**日本の露骨な中国進出**、連邦制国家形成へと向かうソヴィエト政権の動向、中国における民族運動の活発化など、極東の新情勢にも対応する必要が生まれた。そこで1921年、アメリカは海軍軍縮と太平洋および極東問題を審議するための国際会議を開催した(ワシントン会議)。アメリカのおもな目的は、アメリカ・イギリス・日本の建艦競争を終わらせて自国の財政負担を軽減すると同時に、東アジアにおける日本の膨張を抑制することにあった。(P. 327)

会議においてはまず、米・英・日・仏のあいだで、太平洋諸島の**現状維持**と、太平洋問題に原因する紛争の話合いによる解決を決めた四力国条約が結ばれ、これにより日英同盟協約の廃棄が同意された(1921年)。ついで翌1922年、**この4カ国に、中国および中国に権益を有する主要4カ国**を加えて九力国条約が結ばれ、中国の領土と主権の尊重、中国における**各国の経済上の門戸開放・機会均等を約束**し、日米間の石井・ランシング協定は廃棄された。(略)

また、この会議の場を借りて、英米側の仲介にもとづいて、1922年に日中間に交渉がもたれ、遼東半島の旧ドイツ権益を中国へ返還する条約も結ばれた。こうした一連の国際協定は、戦争再発の防止と**列強間の協調**をめざしたもので、それらにもとづくアジア・太平洋地域の新しい国際秩序は、ワシントン体制と呼ばれた。(P. 328)

それが可能であったのは、アメリカがウィルソンの理想主義的外交から現実的な経済外交に方針を転換し、1920年代の**日米経済関係もきわめて良好だった**ことがあげられる。1924(大正13)年に護憲三派による加藤高明内閣が成立すると、これまで立憲政友会系の外務大臣の展開してきた協調外交に反対であった憲政会は、加藤の対中政策の穏健化とあいまって、幣原喜重郎外相のもとに幣原外交と呼ばれる協調政策に転ずるようになった。幣原外交は、正義と平和を基調とする「**世界の大勢**」に**歩調をあわせ、経済重視の外交姿勢を特徴としていた**。中国に対しても不干渉主義を掲げたが、こと**経済的な懸案になると非妥協的**となり、反日運動もおこって日中関係全般の安定化には必ずしも成功しなかった。(P. 329)

ここから、この時代、日本は、

ア **中国権益**

や ウ **植民地**

については、エ

というのが オ であつたため、カ の外交姿勢

で、列強と キ して、ア や ウ を ク し

ようとした。背景には、ケ ことがあげられる。

背景に  ことがあるのは、資料中で石橋湛山が、「英国にせよ、米国にせよ、非常の苦境に陥るだろう。何となれば彼らは日本にのみかくの如き自由主義を採られては、世界におけるその道徳的位地を保つに得ぬに至るからである。」と記していることからわかる。

(2) 日本にとって、 や  という

は、どのような位置付けであったのか。これに関する教科書(プリント)の記述は、

日露戦争後には、**対満州**の綿布輸出・大豆粕輸入、対朝鮮の綿布移出・米移入、台湾からの米・原料糖移入がふえ、**日本経済に占める植民地の役割が大きくなった**。(P. 304)  
(第一次世界大戦の大戦景気で)輸出の拡大に刺激された繊維業も活況を呈し、**中国で工場経営(在華紡)をおこなう紡績業も急拡大**した。(P. 323)  
巨大紡績会社は、大戦ののち中国に紡績工場をつぎつぎに建設した(在華紡)。(P. 340)

在華紡という海外に日本資本の工場をつくっている。これは現在でも行われる海外への

である。

ここから、日本は、 や  を、

貴重な  ・  、さらには、

の場と位置付けていた。

### 抜き出したものをまとめる

ワシントン会議が行われたころは、日本は、 や  を

貴重な  、  さらには、

の場と位置付けていた。そのため、

で  を図り、 にあわせて列強(欧米)

と  して、これらを  しようとした。

(3) その後、どのように日本は変わっていったのか。それに関する教科書（プリント）の記述は、

田中義一内閣の時期に、日本の外交は中国政策をめぐって強硬姿勢に転じた。全国統一をめざして北上する国民革命軍は、広東から長江流域を北上し、各地方を制圧していった（北伐）。これに対して田中内閣は、1927（昭和2）年に中国関係の外交官・軍人を集めて東方会議を開き、満州における日本権益を実力で守る方針を決定した。この年から翌年にかけて田中内閣は、満州軍閥の張作霖を支援し、国民革命軍に対抗するため、日本人居留民の保護を名目に、3次にわたる山東出兵を実施した。第2次出兵の際には日本軍は国民革命軍とのあいだに武力衝突をおこし、一時、済南城を占領した（済南事件）。しかし、張作霖軍が国民革命軍に敗北すると、関東軍の一部に、謀略によって張作霖を排除して満州を直接支配するという考えが台頭してきた。

1928（昭和3）年6月、関東軍は中央にはからず独断で、満州へ帰還途上の張作霖を奉天郊外で列車ごと爆破して殺害した（張作霖爆殺事件）。当時、事件の真相は国民に知らされず、満州某重大事件と呼ばれた。元老の西園寺公望の助言もあり、田中首相は当初、真相の公表と厳重処分を決意し。その旨を天皇に上奏した。しかし、閣僚や陸軍から反対されたため、首謀者の河本大作大佐を停職にしかけて一件落着とした。この方針転換をめぐって田中首相は天皇の不興をかい、1929（昭和4）年に内閣は総辞職した。張作霖爆殺事件の結果、関東軍のもくろみとは逆に、張作霖の子で後継者の張学良は、1928（昭和3）年、勢力下にあった満州を国民政府支配下の土地と認めた。こうして、国民党の北伐は完了し、中国全土の統一がほぼ達成された。中国では不平等条約撤廃、国権回収を要求する民族運動が高まり、1931（昭和6）年には国民政府も不平等条約の無効を一方的に宣言する外交方針をとるようになった。（p. 341～342）

中国で国権回収の民族運動が高まっている頃、日本国内では軍や右翼が幣原喜重郎の協調外交を軟弱外交と非難し、「満蒙の危機」を叫んでいた。危機感を深めた関東軍は、中国の国権回収運動が満州におよぶのを武力によって阻止し、満州を長城以南の中国主権から切り離して日本の勢力下におこうと計画した。関東軍は参謀の石原莞爾を中心として、1931（昭和6）年9月18日、奉天郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破し（柳条湖事件）、これを中国軍のしわざとして軍事行動を開始して満州事変が始まった。第2次若槻礼次郎内は不拡大方針を声明したが、世論・マスコミは戦争熱に浮かされたかのように軍の行動を支持した。関東軍は、全満州を軍事的制圧下におくべく戦線を拡大したため、事態の收拾に自信を失った若槻内閣は総辞職した。かわって同1931（昭和6）年12月に立憲政友会総裁犬養毅が組閣し、中国との直接交渉をめざしたが、翌1932（昭和7）年になると、関東軍は満州の主要地域を占領し、3月には清朝最後の皇帝溥儀を執政として、満州国の建国を宣言させた。アメリカは日本の一連の行動に対して不承認宣言を発し、中国からの訴えと日本の提案で、国際連盟理事会は事実調査のためにイギリスのリットンを団長とする調査団を現地と日中両国に派遣することにした。（P. 345～346）

1932（昭和7）年9月。斎藤内閣は日満議定書を取りかわして満州国を承認した。日本政府は既成事実の積み重ねで国際連盟に対抗しようとしたが、連盟側は1933（昭和8）年2月の臨時総会で、リットン調査団の報告にもとづき、満州国は日本の傀儡国家であると認定し、日本が満州国の承認を撤回することを求める勧告案を採択した。松岡洋右ら日本全権団は、勧告案を可決した総会の場から退場し、3月に日本政府は正式に国際連盟からの脱退を通告した（1935年発効）。（P. 347）

1936（昭和11）年は、ワシントン・ロンドン両海軍軍縮条約が失効するため、陸海軍による帝国国防方針の改定にもとづいて、広田内閣は「国策の基準」で、大陸における日本の地歩を確保する一方で、南方へ漸進的に進出する方針を決定し、外交ではドイツと提携を強めてソ連に対抗し、国内では大規模な軍備拡張計画が推進された。（P. 351）

これから、

ス

が始まると、

セ

に変わり、中国への

ソ

を行った。

タ

の結果、

ス

が完了し、

チ

が高まると、

ツ

を抱いた

テ

は、

ト

を起こした。

ナ

もこれを支持すると、

ニ

を建国・承認し、

ヌ

3 120字でまとめる。



## <ここに注目！ 石橋湛山の小日本主義の根拠>

石橋湛山のこのような考え方は「小日本主義」という。湛山は今回資料に使われた「一切を棄つるの覚悟」の1週間後の7月30日、大論文「大日本主義の幻想」を发表し、より詳細に「日本は満洲はもちろん朝鮮・台湾・樺太も棄てる覚悟をせよ、それこそが日本を活かす唯一無二の道である」と論じた。

ぼくが、石橋湛山という人物の名を初めて知ったのは、高校時代に大ヒットした荒俣宏氏の『帝都物語』で、名前が出たためである。「リベラリストであった石橋湛山が首相就任後、わずか2ヶ月で病気のために退陣するはめになったのは、昭和の妖怪岸信介の呪詛によるものだ」というほんの一コマであったが、印象に残った。

しかし誤解してはならないのは、湛山の主張は単に道徳的・人道的見地から植民地放棄を述べたものではない。そこには経済面と国防面からの客観的な論拠が記されている。

例えば経済面で言うと、朝鮮・台湾・満州という彼が「棄てるべき」と主張する3つの植民地すべてを合わせても昨年9億円余りの取引しかない。それに対して、アメリカは輸出入合計14億3800万円、インドに対して5億8700万円、イギリスに対してでも3億3000万円の取引があった。つまり、植民地よりアメリカなどのほうがよほど重要な存在である。にも関わらず、これら植民地を領有するために被る反日感情や植民地維持にかかる経費の損失を考えると、植民地経営は経済的にも割が合わないと主張したのだ。

国防面でもしかりであったが、当時の多くの日本人は、この訴えを絵空事として無視し、ますます大日本主義へと邁進した。満州事変に反対する政府に対して、「兵士を見捨てるのか」と訴え、発行部数を大幅に伸ばしたA新聞をはじめとするマスコミも、関東軍支持の大キャンペーンを展開し、若槻内閣を総辞職に追い込んだ。果たして日本は大戦争へと突入し、民族が滅亡してもおかしくなかったような危機にさらされることになった。その結果もたらされたのは、凄惨な経済的破壊と戦勝国による他動的な植民地放棄であった。

考えてみれば、日露戦争の時も、開戦の気運を高めていったのは、マスコミと国民であった。ワシントン会議の時、日本が欧米から好戦国との印象を持たれていたのもいたしかたないような気もする。

戦後日本は、石橋湛山が主張したとおりの図式で、今日の経済発展の礎を築いた。その立役者の一人は、湛山と首相の地位を争った昭和の妖怪こと岸信介であった。岸が、東西冷戦の中、日本の防衛をアメリカに負わせる形で軍拡競争を回避して、高度経済成長を現出したのは、歴史のアイロニーのようにも感じる。

### まとめ

アジア・太平洋戦争は、民族滅亡の危機をもたらしたものであった。しかし、当初、協調外交の継続を図り、戦況拡大に反対していた政府を攻撃し、軍部を支持して、日本の方向を転換させる大きな役割を果たしたのは、マスコミとそれに迎合した国民であった。

このことは、

ことの大切さを教えてくれる。